

**第6期第3回静岡市行財政改革推進審議会 会議録**

- 1 日 時 平成26年7月30日（水）13：30～17：00
- 2 場 所 静岡庁舎新館17階 171、172会議室
- 3 出席者 **【委員】**  
[第1部会]曾根正弘会長、狩野佐知子委員、高橋節郎委員、竹内良昭委員  
[第2部会]木村幸男委員、青木孝輔委員、土屋裕子委員  
  
[検討部会員]  
大長行政管理部長（部会長）、大石行政管理課行財政改革推進担当課長  
ほか  
  
[行政評価関係]  
行政評価関係各課  
  
[事務局]  
田中副主幹、窪田副主幹、兵庫主任主事
- 4 傍聴者 なし
- 5 会議内容 (1) 政策・施策評価（試行）について  
ア 評価の方法について  
イ 部会審議  
**【第1部会】**  
戦略Ⅱ－2 シティプロモーション推進プロジェクトの評価  
**【第2部会】**  
戦略Ⅰ－1 未来をひらく子どもプロジェクトの評価

曾根正弘会長：本日は、次第にあるとおり、政策・施策評価の試行を行う。最初に、評価の方法について事務局から説明願いたい。

《事務局説明》

曾根正弘会長：それでは、第1部会、第2部会に分かれて審議を行う。本日は、第2部会の部会長である的場委員が欠席なので、臨時の部会長として木村委員にお願いし、高橋部会長、木村部会長の進行により、それぞれのプロジェクトについて政策と施策の評価をお願いする。なお、審議会の終了は、部会ごとに閉会とする。

(第2部会移動)

## 【第1部会】

### (1) 施策評価

ア 施策1「競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着」

- (ア)「内部評価」の説明
- (イ)「施策の課題と原因」の再評価
- (ウ)「課題解決の方向」の再評価
- (エ)「指標の適確性」の再評価
- (オ)「構成する主要事業」の再評価
- (カ)「その他」

高橋節郎委員：それでは、第1部会の審議を始める。次第のとおり、評価は施策の1から3、政策の順で行い、それぞれの施策の評価が終了した後は休憩をとり、説明員の入れかえを行う。

それでは、最初に施策の1「競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着」を議題とする。まず、施策の内部評価の説明をお願いしたい。

#### 《産業政策課説明》

高橋節郎委員：それでは、評価に移るが、その前に、前回の勉強会の報告を事務局からお願いしたい。

#### 《事務局説明》

高橋節郎委員：これらを反映して評価に入る。

最初に、施策「競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着」のところで、施策の課題と原因について、ご意見を伺いたい。

狩野佐知子委員：妥当だと考える。確かにPRが十分なされているとは言えないことから、こういった内部評価の結果は妥当と考える。

曾根正弘委員：結果的には妥当だと思う。内容的に、中心市街地の歴史的な観光スポットを、うまく物語でつないでいくことで魅力が高まるものだと思う。

竹内良昭委員：妥当だと思う。ただ、PRというのが昔から静岡市だけではないが下手で、いいところはあがるが、それがうまく出せていないと感じている。

高橋節郎委員：この外部評価の課題の部分、原因の部分、おっしゃるとおり、これをどうやって解決していくかということが課題だなと思う。

それでは、次の3番目のところで、課題解決の方向ということで、意見を伺いたい。

狩野佐知子委員：これについても内部評価の結果は妥当だと思う。理由としては、やはり関係団体とか民間とか一緒になって取り組むよう、方針を決定して推進していくことが望ましいと思っている。

曾根正弘委員：まだ不十分な内容であると思う。2つしか選択肢がないから、あえて言えば妥当じゃないと。つまり、この評価表現では漠然としていると思う。もうちょっと観光資源をいろいろなアイテムに分けて、時系列的に、一時期は一つのアイテムに集中してPRしていくようなことが、印象づけるためには必要で、あまりいつも全体的なとらえ方でやっている認識されにくい。だから、地域ごとに集中的にPRしていくようなやり方がいいと思うが、そういう意味で、ちよっ

と具体性に欠けると思う。何かもう少し具体性を盛り込んだ評価が必要であると思ふ妥当ではないとした。

高橋節郎委員：アクセントをつける、より具体化したものをあげましょうということだと思ふ。

竹内良昭委員：基本的な言葉で両方出ているので、そういった意味では妥当だけれど、これらの形でアクセントをつけることが必要だと思ふ。

それと、観光資源って一体何だということを絞る必要がある。観光とは、客に来てもらうのがねらいであり、そのあたりを伸ばすことが必要。あまりにも抽象的、大まかに言うと、解決がなかなか見つからないなど、そのような感じがする。

高橋節郎委員：私も妥当か妥当でないかという、表現自体は妥当かと思ふが、それだけでは言い尽くせないと思ふ。基本的には、市の観光セクションが、観光資源をどうしたらいいのか、自分たちの方針をしっかりと固め、その上でシティイメージを定着する。まず主体者が考えないと、単に協力だけを仰ぐということでは難しいと感じる。

曾根正弘委員：表現はこれでいい。具体性がないといけなない。

高橋節郎委員：課題、原因としては、この程度しか言えないと思ふが、これだけではわからないと感じるため、妥当か妥当でないかと判断することは難しい。

次に指標の適確性、①番、先ほど言ったとおり、お茶とかマグロ、国内外に誇れるものと思ふ市民の割合が指標であるが、これについてはどうか。

狩野佐知子委員：内部評価については、1番、2番、3番を見ると、中身的には妥当だと思ふ。当初、お茶とマグロとホビーとサクラエビを国内外に誇れるものと思ふ市民の割合だけを指標とするのは、少し問題だと言っていたが、評価に②とか③とかをつけ加えることにより、外部評価の結果としては妥当だと思ふ。

曾根正弘委員：すべて否定しているわけではないが、挑戦的な表現で言うと妥当ではないと思ふ。つまり、今、狩野委員が言ったように、代表指標の範囲が少し狭い。この間も申し上げたが、ホビー以外では食材だけというのも、非常に狭い範囲であり、資料を読み込めば、ほかのことも書いてあるが、もう少し力を入れるという意味で、私は、レベルも高いし、条件も静岡は全部そろっているという意味で、寿司というものを、もっと前面に強く押し出してアピールをしないとけないと思ふ。それからおでん。おでん自体は全国的に分布しているけれども、静岡おでんというのは、やはり特徴があり、その食材だけではなく、むしろ一般の人が食べる時は、食材として食べるというよりも、料理として食べるということのほうが機会としては多いので、その料理の形で何をアピールしたらいいかということがもっと大事なんじゃないかなと思ふ。あえてここで私は、寿司とおでんというものを少し加えて、強く静岡の代表的な食べ物という意味のアピールをするべきだと思ふ、妥当ではないとした。表現そのものを妥当でないという意味ではないが、内容を考えると、もう少し詳細な考え方が必要であると思ふ。

竹内良昭委員：曾根委員と全くではないが同じである。ただ、競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着とあるが、大きく分けると、食、施設、体験型観光などの3つに分かれる感じがして、それを1くりにして掲載するという。間違いではないが、何か違和感がある。

また、お茶・マグロ・ホビーの事業は全然ない。マグロを道具にしてPRするような、事業は全然ない。目標は立てたが、何をやっているかわからないという感じがする。

その一つとしては、寿司みたいな事業があり、目標設定はいいが何かわからない。

高橋節郎委員：この項目は、主要事業が非常に多岐にわたっており、食、体験型観光などを含め、評

価することは、簡単ではないと感じている。

妥当か妥当でないかという点、記載の指標はいいが、それ以外がもう少し必要だと感じる。

一方、70%とか90%ぐらいある話をしているため、そこは1%、2%、数字が動いても、十分認知されていると個人的には思っている。評価する際、一つ一つが別に間違っているわけではないが難しい面があると思う。

次に、構成する主要事業について、皆さんからのご意見をお伺いしたい。

狩野佐知子委員：主要事業に対しては、ハード面よりもソフト面の充実ということがとても大事だと思う。そういう意味では、地域資源ブランディング事業の推進、例えば【ま27】は、優先順位は上げたかどうかと考えている。

そして、全般的にソフト面の充実化を図るとともに、清水港の客船誘致の優先度を上げたらと考えている。かつて大変にぎわった清水港が、少し昔に比べて衰退していると感じている。

曾根正弘委員：この中で11番のプロ野球地元球団創設、市長もご熱心に推進している様子なので、あまり異を唱えたくないが、本当にしっかりやらないといけないと思う。非常に好ましい構想だが、実際考えると、今のプロ野球球団を維持していくため、コストパフォーマンスや、財務的な難しさがたくさんあると思う。

それから、登呂遺跡などは、静岡が誇る歴史遺産の一つだが、特徴がよくとらえられていない、アピールされていないと思う。水田跡を大事にしていることなどをもっとPRし、登呂遺跡へ行く体験もできるということをもっとアピールしていただきたいと思い、評価は妥当とした。

竹内良昭委員：費用効果とか達成度、後から出てくるところにも同じ事業が入っていて、評価が違ってくるところがある。以前は、それぞれのところで必要に応じた見方をして判断していると、それはいいと思う。その場合、お互いに評価するところが協議し、評価しているのかが疑問であり、片方ではA、片方はBでは困る。事業的には問題ないが、今回のプロジェクトの関係で感じた。

高橋節郎委員：これだけ項目をたくさん設けており、確かに一つ一つは大事な事業であるが、羅列されると、何をどうやるのかよくわからない。昔の2次総ではもう少し分かれていたが、そちらのほうが、わかりやすい。単に観光資源づくり、シティイメージが定着するという大きな施策になると相互の関連性がわかりづらくしている感じがする。

内部評価に対して異論があるわけではないが、全てにわたり足りない感じがする。余り結論づけたことは言えないが、それぞれ意見があり、それらを含め、部会の意見とさせていただきます。

次に、その他で、今後取り組むべき、あるいは力を入れていくべき事業や全体を通しての意見、3次総に向けた意見・提案などがあつたら伺いたい。

狩野佐知子委員：今後、間もなく中部自動車道が開通されることにより、清水というまちがより活性化されると思う。それに伴ってプロモーションの推進を図っていけばいいと思う。推進の仕方としては、あくまでもメリハリを持って、何でもかんでも取り込んでやるのではなく、やはり優先順位はとても大事だと思う。重点項目を決めて、それに向けて推進していくというのが大事だと思う。

箱もの、要するにハードウェアよりも、ソフト面の充実を図っていくことも大事だし、今よく言われるおもてなし、大変に素晴らしい計画を実行されている多彩な文化事業、ブランディング事業、例えば、清水の芸妓の方に、清水のいろいろな歴史を語りながら、芸妓の世界も語りながら文化を伝えていくというイベントも、今年も6回ほど、8月を皮切りにやられるようだが、そういうソフト面の充実がとても大事だと思う。それによりシティイメージを定着させるということ

ができると思っている。

また、静岡市の地形は縦長で、お茶などの特産品があるから、その地形を生かしたプロモーションをもっと推進していく必要があると思う。

曾根正弘委員：施設もそれぞれのアイデアがいろいろあるし、既に立派に運営されているが、あえて観光という観点と、最大のアイテムというのは食だと思う。おもしろいものがあったとしても、結局、食べ物がおいしくなければ寄らない。最初の条件は食がおいしいということ、あるいは魅力があるということであると、寿司、おでん、そば、あるいはとろろ汁など、静岡のさらに特徴的な食の世界だと思う。もっと特徴のあるものを強く、静岡のレベルが高いものをより強くアピールする必要がある。寿司、おでん、そば、とろろといったところだと思う。また、郷土食の店をわかりやすく案内する印刷物、デジタルサイネージのようなものを充実させることも重要である。例えば駅の近くに屋台村などがあり、屋台村に行くと、静岡でおいしいもの、特徴のあるものがあり、食べられるところがあると、このようなものが静岡にあるという認識を持ってもらえるため、屋台村的な発想もいいのではないか。

竹内良昭委員：評価には、達成度、貢献度、費用対効果というものがあるが、これは目標や事業の目的などをきちんと作るということだと思う。そして次に何をすればいいのか、そして達成度、費用、効果を考える。効果は、お金が安ければいいのではなく、お金が高くて、観光客がたくさん来るなら、それは効果である。その点をきちんと整理して欲しい。

今回の2次総では、無理に施策や事業を分けたが、3次総では、整理した上で進めてもらいたい。  
高橋節郎委員：今までの意見をまとめると、この施策に関しては、点ではなくて面という観点で進めること。それから、優先順位等をつけること。ハードだけではなくて、むしろソフト面に注意をすること。である。

今、言われたように事業目標をしっかりと設定し、PDCAサイクルを回し、検証していくということ。また、他の政策との整合性をとっていくこと。確かに食というのは、我々が考えている以上に静岡をあらゆる非常にいい特徴、アピールできる部分ではないか。地元の人には当たり前だと思っている。これは静岡市だけではないが、静岡は日本酒がおいしく、決して新潟なんかにも引けをとらない。我々が気づいていないものにやはり焦点を当てるべきだと思う。

曾根正弘委員：当たり前だと思っていることがいけないと思う。

狩野佐知子委員：食というのは本当に文化で基本である。

高橋節郎委員：それでは、この施策に関しては、これで終了とし、休憩とする。

## 【休憩】

### イ 施策2「観光と交流の活性化」

- (ア)「内部評価」の説明
- (イ)「施策の課題と原因」の再評価
- (ウ)「課題解決の方向」の再評価
- (エ)「指標の適確性」の再評価
- (オ)「構成する主要事業」の再評価
- (カ)「その他」

高橋節郎委員：それでは、再開する。

施策2、観光と交流の活性化を議題とし、前回と同様、施策の内部評価の説明をお願いしたい。

#### 《企画課説明》

高橋節郎委員：それでは、次に全体の勉強会の報告を事務局からお願いします。

#### 《事務局説明》

高橋節郎委員：それでは、評価に移る。

最初に、政策の課題と原因について委員の皆様から意見を伺いたい。

狩野佐知子委員：内部評価の結果は妥当と考える。特に原因のところ。認識不足と情報発信不足、これが大変に致命的なものだと考えている。

曾根正弘委員：評価としては妥当。

コンベンション、イベント会場などは、ビジュアルが非常にわかりやすいものが多い。また、会場のロケーション、アクセス、キャパ、設備など一覧性をわかりやすく整理した、あるいは詳細が分かる仕組みなど、オンライン的なビジュアルの資料を充実させることが大事だと思う。

原因の分析は、このとおりだと思う。認識不足、情報発信不足と思う。

竹内良昭委員：記載内容のとおりだと思う。ただ、大規模なイベント等誘致できない理由が、コンベンション施設がないということだが、それならばどうしていくのかを考えたほうがいい。課題解決の方向へいくかもしれないが、単純にこれだけで評価するのは寂しい感じがする。

高橋節郎委員：内部評価としては妥当と思う。

ただ、大規模なイベントが誘致できない理由は大型コンベンション施設がない、宿泊施設がないというのはどうか。

曾根正弘委員：これは市の施設ということなのか。

つまりグランシップもある。そして、宿泊施設としてはいろいろなものがあるのでは。

企画課：おっしゃるとおり、必ずしも市の施設だけではなくて、県の施設、あるいは民間の施設、宿泊施設も同様。もちろん市の施設ということではないため、一般的によく聞くのは、小さな会議であれば、比較的小規模な会議、ビジネスホテルの延長線の宿泊施設で構わないが、ある程度大きな会議になると、相応のグレードのホテルが相当数確保できないと会議がなかなか誘致できないと聞いている。そう考えると、宿泊施設の話は、本市においては大切であると捉えている。

曾根正弘委員：確かに。日本平ホテルは非常によくなったが、センチュリーやアソシアがその規模かというのと、少し違うかもしれない。アクセスは非常にいいけれども、もう少しホテルも誘致しないといけない。

企画課：一般で見るグレードの高いホテルで相当数の客数が確保でき、初めて大きなコンベンションが誘致できるという条件が整う、そういう状況にある。

曾根正弘委員：市でもある程度選定するとか、検討して誘致する必要がある。

高橋節郎委員：ビジネスライクで見ると、恐らくビジネスホテルの方が需要はあるかもしれないが、交流人口を増やす、コンベンション、日本一などを考えると恐らくだめかもしれない。

次に、課題解決の方向、課題を解決するためにどのような取り組みがあるかについて、意見を伺

いたい。

狩野佐知子委員：妥当だと思っている。国内外へのプロモーション強化はとても大事だと思う。

曾根正弘委員：全国各地で物産展、観光案内まつりなど、例えば、静岡の百貨店の中で北海道展などを行っているが、静岡の物産展、観光案内まつりというものを各地でもっと積極的にやるべきだと思う。待っているだけでなく出かけていく、打って出るという考え方がもっと必要だと思う。

竹内良昭委員：課題解決の方向は問題ないと思うが、今後、何をするかというのが一番大事。この後のものを考えて進めてもらいたい。

高橋節郎委員：基本的にはこの評価でいいと思う。

それでは、指標の適確性について意見を伺いたい。

狩野佐知子委員：内部評価の結果は妥当だと思う。観光ボランティアの参加数、コンベンション全国大会の年間誘致数などを指標としており、コンベンションの開催地になることは、静岡市の経済効果がたいへん伸びることになる。これは望ましい指標であると考えている。

曾根正弘委員：妥当であると思う。おもてなしの気持ちをいかに表すかということが大事である。

静岡ってスマートだけれども、ちょっと配慮が足りない、冷たいとは言わないが、あっさりしているなという感じを受けている。市民の一人一人が観光大使として、おもてなしに当たるという意識が大事であり、それ自体をアピールしていくことが必要。意識の浸透の仕方というのをもう少し考えていく必要があると思う。

竹内良昭委員：指標自体は、観光ボランティアの数としているが、観光ボランティアとは、どこでどんなことをしているのか。

企画課：例えば、駿府ウエイブ、フィルムコミッションなどの活動が始まっている、そのほか、大道芸の中の方たちも入っている。

竹内良昭委員：観光ボランティアの人数を指標としているが、どこで、どのような活動をするのが重要であり、ただ人数が増えるだけではどうか。

企画課：おっしゃるとおり。イベントによっては、個別にボランティアで参加してくださっているものもあると思うが、ここに挙げている施策すべてにボランティアが絡んで、おもてなしの精神を発揮しているかというところと少し違うと思う。

高橋節郎委員：評価としては妥当と思う。

今言われたように、ボランティアの数がincreasingすることが、いわゆる観光交流の活性化、あるいは交流人口を増やすことになるのかというと、多分それとは結びつかないと思う。

一方で、シティプロモーションを推進し、観光交流客数が2,760万、いろいろな施策の結果により成された数字だが、これで数字が増えればこの目的はある程度達成されたことになる。要は交流人口、観光、ビジネスでもいいが、静岡にどれぐらい人が来たのかという数字であってもいいという感じがする。指標自体は妥当であると思う。

曾根正弘委員：観光ボランティアは、どのように組織してやっているのか。リーダーたちと接触は市としてあるわけか。

企画課：駿府ウエイブは、観光コンベンション協会が中心になっており、市が直接何かお願いすることは一般的にはない。多分、市と観光協会と一緒に立ち上げ、今は観光コンベンション協会でも活動していると思う。また、大道芸は実行委員会が主体となっている。

高橋節郎委員：I Loveしずおか協議会は違うのか。

企画課：今、とりあえず想定はしていない。

曾根正弘委員：運営の仕方だと思う。人数が増えるだけじゃなくて。

企画課：市がおしつける、あるいは何かをするということは、基本的にない状況になりつつある。

曾根正弘委員：ある程度連絡をとり合い、関与するよりも、様子を知るぐらいは必要。

高橋節郎委員：ボランティアの参加者は314人であるが、増えたのは、市の施策によるものか。

企画課：市の方針そのものが、ボランティアの皆さんにもいろいろお手伝いをしてもらいたいということもあるが、実行委員会、実施主体などが積極的に参加をしてもらい、いろいろな事業を展開したいという姿勢のあらわれだと思う。

竹内良昭委員：観光案内所で案内することはないのか。

事務局：今はやっていない。

高橋節郎委員：次に、構成する主要事業について意見を伺う。

狩野佐知子委員：妥当ではないと再評価した。観光ボランティア参加数で、この施策の達成度をSとするというのは、少し妥当ではないと考えた。

曾根正弘委員：一応妥当とした。

竹内良昭委員：主要事業自体は、いろいろなことをやっているのでもいいと思う。

評価では、ポートセールスは、貨物の取扱量がある程度目標を達成しているからいいのか、それとも必要ないのかという点など、少し分からないところがあったが、全体としては、事業の成果については概ねいいと感じている。

高橋節郎委員：主要事業は、一応妥当だと思う。

わかりづらいのは、施策1で各論らしい項目を出し、次に、施策2では、交流人口を増やしていくとしており、結びつきや関係性などがもう少しうまく説明できるといいのではないかと。全く独立したものではないので、せっかくいろいろ観光資源を出しておきながら、うまく結びつかないようなところは少し気になる。

狩野佐知子委員：一面から捉えることは危険であり、一概には言えないと思う。

高橋節郎委員：次に、今後取り組むべき事業、全体をとおしての意見、3次総に向けた意見・提案等がありましたらご意見を伺う。

狩野佐知子委員：やはりソフト面を充実させる必要があり、個人的には、歴史ある清水の伝統芸能をさらに発展させていただき観光・交流の活性化して欲しいと思っている。全体をとおしての意見、3次総に向けた意見・提案では、男女共同参画を3次総構築の一環としていただきたい。女性の意見を多く取り入れ、ブラッシュアップした第3次総を構築してもらいたいと思っている。

曾根正弘委員：静岡のPRを浸透させるために、新聞でも記事があるが、主要な広告媒体になり得る場所があるといい。JR、航空会社の各社、JAFの機関紙を発行しているので、記事で書いてもらうなど、売り込みをもっとやっていけばいいのではないかと。JRの新幹線の中で置いてある雑誌も非常にアピール度が高い。静岡市がやるというより、書いてもらうほうがおもしろい。そのような手法をもっと強く押し出したらいいと思う。

竹内良昭委員：点ではなく、線であること。いろいろ事業をもっと合わせて進めるほうがいいと思う。

高橋節郎委員：それでは、ただいまの意見をまとめ、部会の意見とさせていただく。

それでは、施策2については以上とする。

【休憩】

ウ 施策3「産業誘致と地域資源の商品化」

- (ア)「内部評価」の説明
- (イ)「施策の課題と原因」の再評価
- (ウ)「課題解決の方向」の再評価
- (エ)「指標の適確性」の再評価
- (オ)「構成する主要事業」の再評価
- (カ)「その他」

高橋節郎委員：それでは、施策3、産業誘致と地域資源の商品化を議題とする。

まず、前回と同様、施策の内部評価について説明願いたい。

《産業政策課説明》

高橋節郎委員：次に、前回の勉強会の報告を事務局からお願いしたい。

《事務局説明》

高橋節郎委員：最初に、施策の課題と原因のところの意見を伺いたい。

狩野佐知子委員：妥当だと思う。少し補足するが、市内企業の留置が十分にされていないことも課題  
と  
思っている。原因としては、静岡市の地形、平地が少ないことも原因の一つと考えられる。

高橋節郎委員：留置とは、どういうことか。

狩野佐知子委員：企業が市から出てしまうこと、留め置くことが十分なされていないことも課題では  
ないかと思う。

曾根正弘委員：静岡は製造業の企業の立地としては、結構ロケーションはいいが、地形が非常に難し  
い要素。市内の計画性を持ったビジョンというものを作り、ビジョンに基づいたアプローチをい  
ろいろな企業と行って行くことがいいと思う。

竹内良昭委員：評価自体は妥当。

先ほど技術はいいと話があったが、確かにそれは間違いないが、今の時代、非常に難しい。売れ  
る商品と何かを考える必要がある。技術はいいが、職人気質というか、少し凝っているというか、  
そのような感じがするため、もっと大衆迎合ではないが、売れるものができればいいと感じる。

高橋節郎委員：評価自体は妥当。

留置の必要性は、非常に大きい。やはり産業誘致とは誘致するだけでなく留置もある。いかに  
留めおくか。今、県でも内部で言っているが、やはり多くの企業が外に出ては困る。そういう点  
では、この地を使ってもらうためには何らかの支援も必要という感じはする。

また、原因の中で、景況が回復していないのは、確かにそのとおりだが、それを原因とするのは  
どうか。理由はもちろんあるが、余り前面に出すこともないと思う。

指標の関係で、企業立地件数も達成率95.4%であるが、一方で、出ていった数字はどうか。トータルするとどうであるかは、少し気になるところである。

次に、課題解決の方向について伺いたい。

狩野佐知子委員：妥当と考えている。少し補足すると、私の考えは、販売からさかのぼり商品開発を行う。要するにユーザーのニーズからの点として、どのようなものが売れるか。そういう商品開発をしていくということが大事と考えている。売れないものを作ってもしょうがない。

曾根正弘委員：妥当である。

竹内良昭委員：妥当だと思う。しかし気になるのは、中部横断道をPRし、貨物取扱量増加を図る必要があり、各事業の手法などを重要視している。質問にもあったが、中部横断道の評価と今後の空欄ということになっていて、理由はわかる。この事業自体は、中部横断道の必要性の調査だから、調査自体は、今年度、26年度にやるもので、形がないのはわかるが、やはり改善の方法や中部横断道の市としての考え方というのはあると思う。そういうものもやはり打ち出したほうがいいと思う。

先ほど原因として、まだ調査段階だから出さないということはいいかもかもしれないが、PRの必要性、市としての考え方、調査してどうするのかという仕組みをつくる必要があるのでは。

高橋節郎委員：課題解決の評価は妥当と思う。

中部横断道は、やはり静岡としては非常に重要な位置づけであり、会社には重要な部分なので、経営にどう活用するかというのは、本当に大事だと思う。

また、都市型産業誘致が重要ということは、非常によくわかるが、ここに掲げている例が、バックオフィスやコールセンターと言っているが、現実問題として、静岡というのは平らなところが少なく、地価が高い。一方、コールセンターは、全国的に、沖縄や海外と言っている時代に、本当に静岡にコールセンターかという素朴な疑問も実はある。コンテンツ産業にしても、静岡の場合は、やはりフードサイエンス、もう少し付加価値の高いもののほうが本当は必要ではないかと思っている。

それでは、指標の適確性について意見を伺いたい。

狩野佐知子委員：妥当ではないと判断した。新規の企業立地件数のみならず、誘致件数についても指標とすべき。立地のみではなく、誘致件数についても、指標とすべきではないかと考えている。

もう一つ、留置件数についても指標とすべきではないかと考えている。そういった意味で、指標の適確性は、妥当ではないと思う。

高橋節郎委員：留置件数というのは、数字として出せるのか。

産業政策課：留置施策が、例えば、市内で工場を大きくした場合は補助金を出すという部分は出てくるが、普通に残っているからという数字は出ない。市外に出ないで、市内で大きくしたいという件数なら出せる。

狩野佐知子委員：留置ではなく、出てしまった件数はどうか。

産業政策課：大きいものは把握できている。やはり小さなものは把握できていない。

狩野佐知子委員：指標としてはできないということか。

産業政策課：大きな企業、新聞報道された企業や件数は情報がある。

留置していただき、さらに業務を拡大しながら、静岡の市内で元気に事業を続けていただくということは、非常に重要だと思う。

資料の件数の中に、補助金を活用いただき、業務に対応して留置をしていただいたものは、件数に入っており、むしろその件数が大部分を占めている。それらを含め、全体で企業立地件数と捉えている。

狩野佐知子委員：出ていくだけでは、雇用を生む機会が少なくなる。雇用率が下がるということが心

配である。

産業政策課：例えば、小さい会社の場合に多いのは、特に一等地にあったが周りが住宅地になり居心地が悪くなり出ていく。出ていった先が、近くなのか遠くなのか、把握できていない。

狩野佐知子委員：分析は難しい。ケース・バイ・ケースであることは分かった。しかし指標に反映させることができないとは思わない。

高橋節郎委員：立地件数というのは、市からの補助金がおりました件数という意味合いもあるのか。

産業政策課：そうである。

高橋節郎委員：新たに入ったところ、既存の企業が工場を拡張したところなのか。

産業政策課：合わせた数。新規、市内から留置された件数と、市内企業がより業務拡大し、補助金を活用して、市内で留置したという件数の合計の数字。

曾根正弘委員：妥当だと思う。ポートセールスはそもそもどのようにしているのか。

清水港振興課：ポートセールスは、大きく分けて、国内ポートセールスと海外ポートセールスの2種類の事業がある。実際、実施主体としては、静岡市、県、国、海運の事業者、清水港利用促進協会などが主体となり、航路や荷を増やす。これを両輪でやらないと、港の活用はうまくいかないため、その2点を増やすためにポートセールスをやっている。ポートセールスは、まずは首都圏、東京に移動しても、物流の事業者も多くいるので、セミナーという形式で、清水港の優位性をアピールする。東京、横浜、名古屋、神戸などが大きいので、少しでも清水へ荷を移して利用していただきたいということをアピールしながらポートセールスしている。

山梨、長野なども、現在は、東京へ荷が流れる傾向にある。まだわからないが、例えば、中部横断道ができることにより、今まで東京へ行って、東京の港で3時間、4時間、荷をおろすのを待つ、それが、清水港に来て、待ち時間なしで荷をおろすことにより、時間の効率化が図られることをPRしながら、荷を清水に移してくださいということもセミナーとしてやっている。

あとは海外ポートセールスと言って、海外の船主さんが多いが、特にアジア、中国、シンガポールの船主が多いので、海運事業者を中心に、ポートセールスしていく。清水港の優位性をアピールし、荷もそうだが、航路をふやしてほしいと年間を通じてやっている。

現在、荷を増やすための努力はしているが、リーマンショック以降、荷物が減る、地震によって海を敬遠する、原油高騰もあり、なかなか思うように伸びていないというのが現状。港で働いている事業者が多いので、増やしていくというポートセールスを行っている。

竹内良昭委員：適確性はこのとおりだと思う。

高橋節郎委員：妥当だと思う。必ずしも全てあらかずわけではないが、うまく表現するような指標は設定しにくいと思う。物流量を表すような指標という指標はあるのか。

清水港振興課：現在、清水港を利用している荷の出入量はあるので、指標として適切かは検証が必要であるが、数字としては出せる。

高橋節郎委員：一応、部会の意見としては、妥当としたい。次に主要事業について意見を伺いたい。

狩野佐知子委員：構成する主要事業については、妥当ではないと考えている。

優先順位について、中部横断道利活用検討可能性調査と比べ、ポートセールス推進の将来の必要性に対する評価の優先順位が低いと考えた。

曾根正弘委員：全体的に妥当だと思う。

竹内良昭委員：妥当だと思うが、中部横断道だけが気になる。

静岡の道路は、東西だけしかなく南北がほしい。大きい都市は、東西南北に道路がある。静岡

の場合は、このままだと発展が止まってしまう感じ。もう1本、南北道路が通れば違う展開ができるので、ものすごく大きい道路だと思う。ただ黙っておくというのは、納得できない。

企画課：静岡と甲府の連携事業で連携会議を行っており、市も商工会議所、農協も入り、実務レベル、副市長レベルのものを開催している。

毎年、副市長級レベルの会議を催し、いろいろな取り組み、交流事業ができるかということで検討はいろいろしている。ただ、まだ道路が実際に開通していないため、イメージの世界でしか議論ができない。農産物、イベント、ゴールデンウィーク、首都圏での共同による観光イベント、スポーツ交流などの話も今出ている。

甲府とは一定程度、道路の開通も見据えた上で、交流事業の検討はしているが、利活用検討可能性調査の状況によるとは思うが、道路ができることを念頭に置いた交流を、甲府と検討し始めているところであるが、道路の活用の仕方までは至ってはいないということも事実。

竹内良昭委員：交流もそうだが、この場合は、企業立地や流通の関係だから、当然それは考えるため、売り込みに行ってもいいような感じがする。ポートセールスも同じで、清水に持ってきてもらえればいい。もう少し事前にやってもいいという感じがする。

産業政策課：便がよくなり過ぎると、清水で今おろして作業しているが、土地が高いとあって、別のところで倉庫を作るなど、逆にとられる可能性もある。産業からすれば、プラスばかりでなく、マイナスに可能性もある。そういうものも考えてやらなければならない。

高橋節郎委員：少なくとも中部横断道は、非常に大切である。一方で、東京周辺で圏央道ができてるので、やはりいろいろな輸送に関しては、よりスピーディー化できるようになるので、中部横断道は非常に大きな役割がある。だが、取り扱いを間違えると、単に素通りするだけ、そういうこともないわけではないということ。

それでは、今後取り組むべき事業、課題、3次総に向けた意見を伺いたい。

狩野佐知子委員：のぞみ新幹線は静岡に止まらない。のぞみも静岡で止まるように働きかけるほか、静岡に止まらないひかりがあるので、すべて静岡に止まるようにする。そうすることで利便性がよくなり、産業を誘致できる一つの要因になると思う。

静岡に企業を誘致するには、交通網の整備、ひかりとのぞみを何とか働きかけて止まるようにしてもらおうことも大事であると考えている。

曾根正弘委員：コンテンツバレー構想の推進と関係があるが、メディアソフトを作るという提案などは50年代から始まり、60年代、70年代くらいの静岡を舞台にした映画を十何本見た。静岡はかつて大きなロケーションをやっている。「西部警察」、「花ひらく」などがある。また、清水は結構舞台が多い、港の周りとか。三保の松原から見た富士山、当時のすばらしい砂浜を撮影したりしているけれど、そのような映画のロケをもっと誘致した方がいいと思う。それは観光にもつながり、行ってみたいと思わせる。映画は、いろいろな機会に複数回繰り返し上映され、また、テレビでも放映されるなど、人の力でPRしてもらおう要素になる。映画会社とかテレビ会社とかあるのでロケに適した場所があるということをアピールすることも、観光にも大いに役立つと思う。

高橋節郎委員：フィルムコミッションか。

曾根正弘委員：フィルムコミッション、商工会議所も関係してやっているが、実績も一応ある。もっと力を入れてもいいと思う。静岡駅前にヘリコプターが降りてくるのもある。今、許可がおりるかは不明だが。

産業政策課：フィルムコミッションは全国にある。例えば、廃校や使っていない学校を使わせてほし

いという話しはあるが、静岡でなくてもどこでもいい。

曾根正弘委員：ストーリーとしては、別に静岡が舞台にならないことも多い。

産業政策課：ただ、有名な人がそこでやったというだけで人が来たりするので。

曾根正弘委員：かつて、県庁や中央警察署も舞台になっている映画もあり、すごい時代があった。もう少し活発に働きかけることも必要である。

高橋節郎委員：シティプロモーションという観点からもいい。

竹内良昭委員：確かにそうだ。テレビでもすごいお客さんが来ている。

高橋節郎委員：先ほどのとおり、コンテンツ産業など、付加価値が高いほうが静岡には合っているのと思う。また、全国的に人口減、雇用減が問題になっており、やはり企業誘致の問題は一番深刻な話なので、ぜひ力を入れていただきたい。

#### 【休憩】

エ 政策「人々や経済の交流が活発なまちの実現」

- (ア)「内部評価」の説明
- (イ)「政策の課題と原因」の再評価
- (ウ)「課題解決の方向」の再評価
- (エ)「指標の適確性」の再評価
- (オ)「構成する施策」の再評価
- (カ)「その他」

高橋節郎委員：最後に、政策の内部評価の説明をお願いします。

#### 《産業政策課説明》

高橋節郎委員：前回の勉強会の報告を事務局から報告願いたい。

#### 《事務局説明》

高橋節郎委員：それでは、最初に、政策の課題と原因について委員の皆さんからご意見を伺う。

狩野佐知子委員：内部評価の結果は妥当ではないと考える。静岡市の重大な課題は、公共交通網の利便性が悪いこと。団体だけでなく、個人の交流の活性化促進には、交通網の整備が急務だと思う。これが課題であり原因であると考えます。

曾根正弘委員：三保の松原、久能山東照宮など、これらをもっとPRする必要がある。また、電柱の撤去など、町並みの美観を整えることも必要である。評価としては妥当だと思う。

竹内良昭委員：評価自体はいいが、どうしても三保松原ありきになってしまう。

また、三保から日本平ライン、静岡旧市街など観光客誘致につながっていないとなっている。いわゆる点でなく面でつながる何かがあるといい。歴史と三保の松原も羽衣伝説などもうまく組み合わせるようなものができるといいと思う。

産業政策課：食を加えて、宿泊してもらうのが一番いいので、考えていく必要がある。

曾根正弘委員：清見寺はすごく歴史的な価値のあるもの。清見寺は数あるお寺の中で一番クローズア

ップしていいと思う。もう少し力を入れてもいいのではないかな。

竹内良昭委員：意外に浅間神社を見たいという人がいる。東照宮など本当に貴重なものがある。

面であま〜く回遊できるようになるといい。

曾根正弘委員：一覧性がありわかりやすく行けるようになるといい。

竹内良昭委員：食事をどこかで作る場所などがあればいいと思う。

曾根正弘委員：食事どころに魅力がないと、訪れた印象も薄くなる。

竹内良昭委員：山梨のほうとうに比べ、静岡にはたくさんおいしいものがあると思う。

高橋節郎委員：狩野委員が言われた交通網がよくない点について、具体的に聞かせて欲しい。

狩野佐知子委員：交通網とは、今、静岡市で考えている静岡型コンパクトシティの実現などを私も考えている。中山間地域へのアクセス、例えば都市間の移動についても利便性が悪い。しかも、これからの高齢化社会においては、余りにも交通網の整備が遅れている。一般の人たち、車を利用しない人たちには、少し不便な感じがする。

高橋節郎委員：次に、課題解決の方向について意見を伺う。

狩野佐知子委員：これも妥当ではないと考えた。質の高いプロモーションの推進はもとより、何度でも静岡市に足を運びたいくなるようなプロジェクトを展開するというのは大事であると考えた。そういう観点から、課題解決を行っていただきたいと考えた。

高橋節郎委員：リピーターを増やすということか。

狩野佐知子委員：1回だけではなく、何度でも静岡市に足を運びたいくなるようなプロジェクトを展開してほしいと思っている。

曾根正弘委員：どちらかというとうま〜当ではないと思う。

1つのやり方として、人脈を駆使したネットワークづくりにもう少し力を入れる必要がある。要するにいろいろな行事や、マスコミ、交通機関、市の内外、あるいは県の内外など、人のつながり、担当する人間が誰かを知ることがはす〜ごく大事。そして担当者同士のつながり、パイプをどんどんつないでいくときに、ネットワークづくりが非常に必要であり、それが実現できれば、組織的なPRができる。人脈のネットワーク、PRを意識して作るということが大事だと思う。

竹内良昭委員：解決の方向性はいいと思う。人脈の関係で、役所は異動があるので、人脈を作るというのは非常に難しい。専門職を作るのも一つの方法だと思う。今、役所には専門職もなくなってきた感じがする。外部のほう〜が専門化しているもので、なかなかリーダーが育たないという面が出てきているかもしれない。

曾根正弘委員：個人というよりも、その職を引き継いでいく必要がある。そのポジション同士のネットワークを形にしていくことが必要。職のネットワークを作るということが必要。

高橋節郎委員：課題解決の方向自体は、間違ってはいないと思うが、リピーターを増やすならもう少し違う視点で、人脈なり、人を通じたネットワークづくりを工夫する必要があると思う。

また、政策の課題と原因は、若干、内部評価が三保の松原関係に集中し過ぎてしまっている感じがする。

次に指標の適確性、これについてどうか。

狩野佐知子委員：妥当ではないと思っている。

まず、優先順位だが、深刻な人口減少を食いとめるには、産業誘致と地域資源の商品化ということ〜を第一優先にすべきだと考えている。この5年間の事業費は19億4,500万円である。もう少し優先順位を高め、静岡市を活性化して、人口の増加につながるようなプロジェクトを展開していた

だきたいと考え、妥当ではないとした。

曾根正弘委員：全体的には妥当だと思っている。

竹内良昭委員：指標としては妥当だと思う。政策自体が人々や経済の交流が活発なまちの実現であり、ということで、人々の交流というのは、観光をとらえれば、このような指標になるが、やはり経済の交流ということで、経済的な展開を見たことも代表指標に入れればよかったと思う。

高橋節郎委員：妥当までとは言えないが、この指標は勿論いい。先ほどから言われているが、ビジネス客などの数字で反映されているのか正直によくわからない。特に宿泊者数、新幹線の乗降者数、など、いろいろあるので、組み合わせればいいと思う。

数字自体は、異論がないが、これだけで足りるかという意味では、若干意見があると思う。

それでは、次に主要施策、構成する施策についていかがか。

高橋節郎委員：構成する施策について、今までは施策の中に主要事業があり、おのおのを見ていたが施策のまとめとして、政策に貢献できているかなどの評価を含めて全体を見ていただければ結構。

狩野佐知子委員：構成する施策の再評価に関しては、妥当ではないと考えている。優先順位を考えると、産業誘致と地域資源の商品化という意味でもう少しプライオリティを上げたらいいと思う。

曾根正弘委員：判断が難しいところである。施策に加えるもの、細分化するものなどがあり整理が必要である。例えば、観光資源的なイメージについて、妥当性はないが評価自体は妥当と考えている。今後は、評価づけの項目立てや中身にもっと工夫が必要である。

竹内良昭委員：評価をする際、同様の事業が複数の施策に掲載されており、評価が違っていると違和感がある。例えば観光・交流の活性化という視点と、産業誘致と地域資源の商品化の視点は違うが、どちらの評価が正しいのか分からない。役所の事業なので、優先順位をつける際、どう判断すればいいか難しくなる。

産業政策課：行政内部でも評価にあたっては、苦慮している。

竹内良昭委員：既に行ってきた事業は仕方ないが、3次総の場合には、そのままでは困る。全体的な優先順位をつけないと、予算が膨らんでしまう。優先順位をしっかりと決める必要がある。

事務局：行政評価の試行段階であり、評価方法が整理できていないため、今後、今回の試行結果を踏まえ、整理していきたい。

高橋節郎委員：施策の組み立てが複雑であり、評価はできるかもしれないが、3次総にどう反映させていくのが大事である。現段階で妥当か否か判断は難しい。

事務局：皆様の指摘も踏まえ、評価方法を検討していく。

高橋節郎委員：あくまでもこれは試行中ということでやらせていただく。

高橋節郎委員：それでは、今後取り組むべき施策や3次総に向けての意見を伺いたい。

狩野佐知子委員：静岡市は本当にすばらしい検討をされている。その一つに、静岡型コンパクトシティの実現化があり、私の一番実現したい項目。活発な交流と効率的な都市経営、効果的な都市基盤を図るべく取り組んでいただきたい。2番目は、高齢化社会ということを念頭に置いて第3次総を構築していただきたい。

曾根正弘委員：枠組みとしてシティプロモーションの観点でいうと、芸術家をもっと内外に売り込みたい。静岡にもいろいろな芸術家がいる、それがまちのイメージにつながり有効に働くと思う。例えば、秋の音楽祭にもいろいろな演奏家がいる。芸術家をもっと内外に売り込んで、活動をサポートすると、彩り豊かなシティイメージというのできると思う。芸術はイメージづくりに非常にいいので、静岡はもう少し芸術家をアピールし、サポートする機会を作ったらどうか。

竹内良昭委員：目標、何のために、誰のために何をやるかということ、しっかり組み立て事業化し推進する必要がある。3次総では、何を目的に、何をするのかということ、をまず決めていくことが必要。そうすれば、おのずと事業が決まってくると感じる。

高橋節郎委員：浜松から見ると、静岡の一番の特徴というのは、やはり平地が狭いということがある。先ほどのコンパクトシティに近いところがあり、まち中の中心街が集約されている。その点では、回遊性にすぐれており、駅から、近場に美術館、音楽館、ショッピング、食事ができるという点においては、狭い範囲にかなりの部分が集約されている。それを生かすことと、東照宮、三保の松原、自然観光、自然遺産などを合わせ少しでも滞留時間を増やす。地方都市でまち中が元気なのは、珍しい。それをより生かすことで、シティプロモーションができればいいと思う。

産業政策課：清水のまち中は、一時はシャッターどおりだった。数年前に全国チェーンの居酒屋ができて、最近は元気になってきている。経済は生き物なので、8年きっちり決めるつもりはない。必要に応じ変化することが経済だと思っている。

狩野佐知子委員：そういう考えも大事だが、10年先、20年先を見据えてやっていく必要がある。

産業政策課：10年後の姿、特に何十年後、子ども世代、孫の世代まで考えてやるのが経済の姿だと思っている。

狩野佐知子委員：事業は単年度か。

産業政策課：企業が何を求めているのか、経営者は何を求めているかを聞いて、それを反映していくのが経済の仕事だと思っている。事業についてはしっかり考えているというスタンスである。

狩野佐知子委員：長期計画を立てても、途中でいくらでも軌道修正できるし、そういうことをやることで発展していくと思う。

高橋節郎委員：本日の議題は、これで終了だが、次回の日程等について事務局より説明願いたい。

#### 《事務局説明》

高橋節郎委員：以上をもって審議会を終了とする。

#### 【第2部会】

##### (1) 施策評価 [80分]

##### ア 施策1「安心して子育てができるまちづくり」 [40分]

(ア) 内部評価の説明 [子ども未来課] …… 3頁(シート2)

(イ) 「施策の課題と原因」の再評価

(ウ) 「課題解決の方向」の再評価

(エ) 「指標の適確性」の再評価

(オ) 「構成する主要事業」の再評価

(カ) 「その他」

木村幸男委員：的場委員が急用でお休みしているため、臨時の部会長を務めさせていただく。

次次第に記載のとおり施策1、施策2についての内部評価の説明、勉強会の報告を受け、評価をするという順に進めていく。

では、最初に、施策1「安心して子育てができるまちづくり」を議題として、前回と同様に、内

部評価の説明を子ども未来課から説明願いたい。

《子ども未来課説明》

木村幸男委員：続いて、前回の勉強会の報告を事務局から説明願いたい。

《事務局説明》

木村幸男委員：それでは、順番に評価をしていく。まず、施策の課題と原因についてご意見を伺いたい。

青木孝輔委員：質問と意見というところに出ているが、要は働く30代の女性、男も含め、かなりIT関係には強い。スマホやタブレットをやっているという方が多いため、困ったなというときに、ヒットした情報がものすごく魅力のあるようなコンテンツなどであると非常に助かると思う。

子ども未来課：ただいまの点について、勉強会の際に市のホームページも少し見にくいのではないかとのご意見などもいただいたが、今現状の子ども・子育て支援関連のホームページについて新しい制度が来年始まるということで、大きな制度変革、混乱を来す時期でもあったため、情報周知が最重要課題だという認識のもと、いろいろな周知方策は市のほうでも努力しているつもりである。しかし、今ご指摘のあったホームページについても、スマートフォン利用などが非常に普及しているということがあるため、対応ができるようなホームページに改修をして7月から供用開始をした状況である。

木村幸男委員：今はスマホ対応にはなっていないのか。

子ども未来課：子育て応援サイト、市が管理する子育てのサイトについては、対応できていなかった。比較的若い子育てのお母さんがスマホを使用されるため、情報ツールとして活用していただければということで改修させていただいた。

木村幸男委員：記載されている「市民の置かれた状況に応じた利用可能なサービスの効果的な情報提供」とは「不十分」ということになるのか。

子ども未来課：今回、サービスの認知度については、アンケート調査を実施する中で、対象となる就学前の児童を抱えている家庭や就学されている児童を抱えている家庭なども含めて区分してアンケート調査をしている。そういう意味で記載しているものは、全体としての数字であるため、多少薄まっている状況で、市の考え方としては、必要なサービスの情報がその必要とされている方にきちっと届くべきだというふうな考え方である。置かれた状況に応じた利用可能サービスがその人のところに確実に届くという手立てが必要だと考えたが、それぞれの方にそれぞれの必要な情報を届けたとしても、不要な情報は知らなくてもいい状態である。全部の情報を知らなければいけないというわけではないため、全体として認知度が低い、上がっていない状況であるが、

それぞれ置かれている状況に応じて、利用、必要なサービスごとに必要な方にちゃんとそれが届くような方策を市はとっていきべきだと考えている、それが果たして指標として、うまく反映ができるのかということ、検討が必要であると認識している。

木村幸男委員：必要な人に必要な情報がきちんと届くというのは、言うは易しいけれども難しい。

土屋裕子委員：情報化の時代なので、ツールはいろいろあるので、ITも含めて駆使して情報を提供するというのは大事だと思う。外部評価としては妥当だと評価している。認知度を上げるための情報も一方ではなくて、やはり双方向に、例えばスマホ、タブレット、パソコンから情報を提供するだけでなく、アクセスして相談が受けられる、設備、施設の利用の申し込みができるなど、今の時代に合った情報提供とやりとりができるような仕組みをつくっていければいいと思う。

子ども未来課：対象となる必要とされるサービスは、非常にたくさんのメニューがあり、それを必要とするのは皆さんが必要というわけではなくて、やはりそれぞれの状況において必要なものはそれぞれ異なってくる状況にある。サービスの種類と、提供する媒体、広く見ていただけるようにインターネット、IT媒体、紙、配布パンフレットなどいろいろな媒体がある。また提供する方法も、全戸配布やご相談に見えたところで必要なものをお渡しする、子育ての方が集まるような支援センターなど接点もさまざまであるため、情報を適切なところでちゃんとコンタクトができるようにすることが必要であると考えている。

木村幸男委員：それでは、課題解決の方向はいかがか。

青木孝輔委員：私もブログをしており、更新すると結構ヒットする。例えば「静岡走ろう会」という会があり、みんなから投稿もあるし、自分で書くのもあり、ほとんど毎日やっている。たまたま静岡駿府マラソンと入れるとふだんは100ぐらいしかヒットしないが、300、400きたりする。関心のあるところがくるわけである。例えば待機児童を検索するとどこかで引っかかる可能性があり、十分ケアすれば結構結びつくのではないかと。

子ども未来課：市の広報の部分でも、双方向の情報発信みたいな考え方で、フェイスブックを活用するなど身近な情報発信という取り組みとして進めているのでご意見も参考にしながら考えていきたい。

木村幸男委員：昔、新聞のママさんレポートをサポートしたことがあり、子育てのお母さんをいろいろ取材したが、その中で1人出会ったのは、静岡に同級生とか友達がいなくてお母さん、つまりよそから来た方だった。当然自分や夫の両親も地元にはいない孤立したお母さんが取材の知り合いにいて、そのお母さんが赤ちゃんを抱いて毎日テラスで泣いていたという話を聞いて、すごくびっくりしてショックを受けたことがある。

子ども未来課：新生児訪問を助産師さんが行くが、その後、新生児訪問のはがきを出さないお母さんにはその後、赤ちゃん訪問をしている。その際、孤立を防ぐため、いろいろな子育ての情報を提供している。

木村幸男委員：問題解決の方向ということで、ここに出ているのは、子育てに関する市民ニーズを踏まえて策定する事業計画に基づき、拡大・多様化する市民ニーズに応じた事業を推進するとともに、より効果的な周知方法を検討すると記載してある。当事者にはわかると思うが、課題を解決するための取り組みとして何に取り組もうとしているのかは、我々には伝わってこない。

子ども未来課：限られたスペースのためこの程度の書き方になってしまったが、そういう点についても、例えば参考資料を添付する、関連する要望等について、その考え方がわかるような資料を添付することが可能となるのであれば、フェイスシートなどの資料でご説明することは可能である

と思う。そうでなければ、もうちょっと具体的に記載をさせていただく必要があるのと感じている。

木村幸男委員：ファミリーサポート制度の周知が不足している、こういう事実は比較的わかりやすい記述だと思うが、来年度の本格実施のときに、やはりスペース的にはこの程度なのか。

事務局：今回は試行ということで、どのようなシートをつくるのかということを含めて検討するための材料であったため、やはり課題、課題に対する取り組みは、もっとスペースを設けて詳しく書いたほうが良いというご意見をいただければ、来年はそういうシートをつくっていききたい。

木村幸男委員：課題解決の方向性についてはいかがか。問題を解決するための取り組みということで、行政側からは、多分来年度は、もう少し具体的なものが出てくるという期待はあると思うが。

子ども未来課：子ども・子育て支援環境については、制度的な大変革期であり、来年度から始まる子ども・子育て支援新制度に切りかわるための準備として、今、関連する諸サービス、幼稚園教育、保育所保育などが統合して認定こども園とか、幼稚園、保育所も残るが、幼児期の教育、保育のサービス体系がまず大きく変わること。また、子ども・子育て支援関係のサービスが整理、統合されて、この新制度の中で目標管理がなされるようになる、そのための事業計画という位置づけであり、13近くの事業、それが子ども・子育て支援サービスのすべてではないが、主要な13事業が事業計画の中で、今後必要なニーズに応じてどういうサービス提供をしていくのか、確保していくのかという進行管理がなされるということである。今回、制度が変わり子ども・子育て支援事業計画の中で、主要な部分、必要なサービスは、この中で管理されるということを前提とし、その中で位置づけられた市内のサービスについて、先ほどの原因の欄に記載された課題認識のもとに市民の置かれた必要な状況に応じて利用可能なサービス、媒体の性質、利用される環境、地域の拠点など、それらを選択肢の中からなるべく合理的な方法で効果的に提供していくというような考え方を詰め込んで記載しているため、検討してわかりやすい書き方にしていきたい。

木村幸男委員：それでは、指標の適確性についてはいかがか。

事務局：担当局では認知度というのは一つの指標としてはいい。しかし、どうやって伝えられるのか、それだけの取り組みになってしまうものであるため、もう少し満足度も上げることもしたらどうかという評価である

子ども未来課：全体としてのサービスの認知度になっているため、必要なサービスが必要な方にきちんと認知をされて利用される状況になるというのが、目指すべきところだと考えると、この指標の達成状況はトータルで20程度のサービスについて、それぞれ知っているか知っていないかというようなことを全部合算した数字になっている。要はそのAさんが知らなくてもいい数字まで含めてこの数字になっている。もちろん知る必要があるものは9割5分以上の数字で知っているかもしれないが、知らなくていいものは知らないと答えている、その数字も入っているため、達成状況で伸び悩んだと原因であると考えている。認知度も必要な方が知っているか知らないかという部分でデータがとれれば、その方がいいというのが一つあり、ほかに満足度という考え方もあったのではと思っている。

土屋裕子委員：数字の難しいところがあると思う。達成度の評価はCだが70%というのは目標であり、達成状況が63%ということだが、例えば目標10人のうち7人が知っているかどうかということ。説明にあったように利用する方の状況、置かれている状況によって、必要としている人、必要じゃない人が含まれているので、数字だけで判断するのは本当に難しい。

70%というのを何で70%にしているのかなという疑問もある。テレビの視聴率では、50%はあり得なく、20%とれば、化け物番組と言われるぐらいの数字である。

知っているか知らないか、その数字の設定の仕方もすごく難しいと思うので、説明のとおり本当に利用した人の満足度のほうが数字としては説得力があり、認知度を上げていくありきではなく、利用した人の満足度を先に上げて、利用した形での宣伝効果のようなものをねらうというのも一つの方法ではと思った。評価に対しても、数字をもとにして議論していくというのは、すごく違和感が実はある。評価方法は達成度、目標に対しての評価は妥当というふうには単純に言えるし、間違っていないと思うので、目標の設定などを検討していただきたいと思う。

木村幸男委員：記載されたものは、施策の代表指標を主な子育て支援サービスの認知度としているが、認知により、安心して子育てができるまちが実現するのだろうかという点も圧縮して詰めた意見であると思う。全戸訪問率が90%を超えているということはかなり届いている。情報が届けられる環境はかなり熟成しているというふうにとらえてもおかしくない。

子ども未来課：そのとおり。母子手帳を交付するときに、全員にこの事業については、お母さんたちにご説明をさせていただいている。また、はがきを出さない方については、もう1回はがきを出すことにしている。

木村幸男委員：認知度というのは、あくまで市民アンケート調査によるものということでしょうか。

子ども未来課：そのとおり。

青木孝輔委員：実際に困った人が使いたいとき利用ができるのがいい。そのためには、やはり認知度を高めるというのは非常に大事であり、ITツールを使うことも必要であるが皆さん困ったら、電話したり、市役所へ来るという方が多いと思う。

例えば、市役所でも総合案内なども表示板などがあり分かりやすいものがある。

木村幸男委員：次に構成する主要事業について、何か意見があれば伺いたい。

子育てのことになると、本当に自分が何もやっていなかったのが非常に難しくて苦慮してしまうが、困ったときの子育て110番や駆け込み相談窓口みたいなもの静岡にはあるのか。

子ども未来課：地域の市内に18カ所、子育て支援センターという、子育て支援の拠点ということで設置している。そこでいろいろな育児相談、子育ての相談、必要なサービスの提供などを行っている。なるべく身近な地域でというと、代表的な支援として、そのような公的な支援があるが、まだ認知が足りないという部分があるかもしれません。

木村幸男委員：確かにあっても知らなければ、ないのも同然となってしまう。

子ども未来課：あと、これは公的なサービスではないが、情報媒体の一つで、静岡市子育てハンドブックという年度版の冊子がある。そういう中にはいろいろ市のサービスだけではなくて、ボランティア、NPOなど、そういう民間共同の事業なども対象となっており、電話相談についても、こころのホットライン、赤ちゃん110番、以下、全部で7つある。あと、こども救急電話相談というサービスもあり、この情報媒体には詰め込んでいるが、必要などところに行き渡るようにしていくということも必要と考えている。

土屋裕子委員：優先順位が1から15までであるが、これは順につけて1番と2番、3番というのは、差というのは感覚的にはそんなにないと思うのだが。2よりも1が重要ということで順位をつけているのか。同列でもいいと思うものが幾つもあり、待機児童については、それぞれの環境がやはり違うので、市で順位をつけられると、こちらが優先だから、こちらはだめなのかというように市民は思いがちになってしまうと思う。無理に優先順位をつけなくても、例えば待機児童につい

ては、こういう対策をとって市はやっているなど、同列でやっているというような表現があってもいいと思う。自分が利用者の立場ならば、こっちはだめなのかなということになりかねないので、できれば、大事なことは同列ぐらいにして、同時進行でできたらどんどん進めてもらいたいというのが正直な意見である。無理に行政だから順番をつけるのはどうか。

木村幸男委員：この前、子育てサークルの人たちを集め、ワークショップみたいなものをしていたが、そのようなものをこれから拡充していくというプランも抱えているのか。

子ども未来課：ワークショップは、まずは子育てサークルの方に現状認識を伺いたかったこと。どのようなお考えを持っているのか、それらのヒントをこの事業計画に反映できるものはご意見も入れていきたいというのが1点。あとは新制度についての情報をワークショップを通じて情報提供させていただくことで、それを市民の皆さんに草の根作戦で周知を図っていただきたい、という2つの大きな目標があった。事業計画は、今、策定であるが、またいろいろな情報提供の考え方など、子育て支援の方々にもご協力いただくような場合には、会合などはやっていきたいと考えている。

木村幸男委員：参加された方々の反響はどうだったのか。

子ども未来課：非常に多くのご意見をワークショップでもいただいた。集計がすべて終わってはいないが、市民の皆さんへの周知とか、ご意見を伺うときに、余りにも対象が広いので連絡会を通じてやるというのが比較的やりやすく、効果もあると思う。

木村幸男委員：次に追加するご意見等についてはいかがか。

他に意見がなければ今までの意見を部会のまとめとする。ここで暫時休憩とする。

《休憩》

イ 施策2「地域での子育てと子ども自らの子育てを支援するまちづくり」

(ア)内部評価の説明〔教育総務課〕

(イ)「施策の課題と原因」の再評価

(ウ)「課題解決の方向」の再評価

(エ)「指標の適確性」の再評価

(オ)「構成する主要事業」の再評価

(カ)「その他」

木村幸男委員：会議を再開する。次に施策の2「地域での子育てと子ども自らの子育てを支援するまちづくり」を議題とする。最初に、内部評価結果を教育総務課より説明願いたい。

《教育総務課説明》

木村幸男委員：次に勉強会の報告を説明願いたい。

《事務局説明》

木村幸男委員：それでは、施策の課題と原因、課題解決の方向、指標の適確性といという順番で進め

ていく。施策の課題と原因については3つあり、「ファミリーサポート会員数があまり増加していない」、「放課後児童クラブの待機児童が解消されていない」、「地域全体が協力し子どもを見守り育てることが求められている」という課題に対し、それぞれ、「周知の不足」、「ニーズに追いついていない」、「コミュニティの希薄化」、「地域社会のつながりが低下している」と原因の分析が書かれている。これについて委員さんのご意見を伺いたい。

課題の中にファミリーサポート会員数があまり増加していないとあるが、会員数があまり増加していないというのは、根拠としてはどういうことなのか。もちろん会員がふえていくことにこしたことはないが、あまり増加していないと。数値目標があつて、それに対してということか。

事務局：数値目標に対してであり、記載のとおり3,300を4,300にするということに対し3,843であった。1,000ふやすという目標に対し500ちょっとであったため、ふえていないということだと思う。

子ども未来課：増加していない理由をいろいろ分析しなくてはならないと思うのだが、明確な理由というのはとらえられていない。その対策として、市のホームページでのPRや、ファミリーサポートセンターは社会福祉協議会の事業であるが、そちらでの出張の討論会、ファミリーサポートセンターの事務局は、拠点が2カ所市内にあるが、それ以外のところに出向いて出張討論会を実施している。あと保育所や公共施設、また小児科やサークルにチラシ配布するなど、いろいろ努力はしているが、なかなか伸びていかないため、対策につきましては、今後も引き続き運営者側と話し合い増加を目指していきたいと思っている。

青木孝輔委員：やはりこれは認知度の不足ではないのか。私は知らなかった。

結構好奇心が旺盛で、いろいろな審議会に出席するほか、市の広報はしっかり読むほうである。しかし、知らなかったと、知らないから入らないという方もいるのでは。これは条件があり、資格がないと入れないのか。

子ども：ファミリーサポートセンターは、事前登録制の会員の組織である。前回の勉強会でも若干ご説明させていただいたが、支援をしてほしい、子どもを預かってほしい、あるいは送迎をしてほしいと支援を求める会員と、子どもの預かりをしたり送迎をしたり支援する会員の2種類があり、それぞれ事前の登録制となっている。

青木孝輔委員：私の認識も甘かったが、やはり知らない、知っていて入らないのとは全然も違う。

もう少し宣伝したほうが良いという気がする。

子ども未来課：ファミリーサポート事業自体は、求めている人だけではなくて、提供できるという方がいて成り立つ事業なものである。今のご意見を踏まえて、広くご協力いただける方や、それ以外にも制度周知が不足しているということなので、適切な情報提供、周知を高めていく必要があると認識している。

木村幸男委員：メインのターゲットというのは、やはり小学校、中学校なのか。

子ども未来課：小学校までである。

木村幸男委員：まかせて会員に登録する方は、もう子育てを済ませた、お母さんと同世代ではない、上の世代の人が多いのか。

子ども未来課：特に年齢制限はなくて、いろいろな年代層の方がいるが、やはり自分の子育てを一段落してという方が多い。

木村幸男委員：例えば50、60の方というのはいないのか。

子ども未来課：50、60ぐらいの方が多。

土屋裕子委員：ファミリーサポートの会員数をふやすという目標数値が出ているが、不足しているこ

とで起こった何か問題とか事例があれば教えてほしい。

子ども未来課：今のところ、顕著な不都合はない。ただ、これからニーズがふえていくとなると、やはり支援を行う会員をふやさないといけない。ファミリーサポートセンターは、依頼があった場合、ファミリーサポートセンターの事務局に電話で連絡がいき、こういうサポートをお願いしたいという依頼がいく。本部の事務局のコーディネーターがその依頼を受けて、それを受けてくれる会員を探す。ただ、会員数がやはり少ないと、都合のいい方が探せず苦勞するという状況がある。今のところ顕著な不都合は出ていないが、多様なニーズ、多くのニーズに対応するには、やはりまかせて会員をふやしていかななくてはいけないという認識でいる。

土屋裕子委員：質の向上も目指したいが、数を多くしておけば、その中に適当な人がいるだろうというようなイメージでよいか。

子ども未来課：そのような認識はない。実はこのファミリーサポートセンター事業は、一昨年前に事業仕分けに挙げられ、評価をいただいたが、そのときの意見は、やはりまかせて会員の資質の向上を図っていくことが大事である。その資質の向上を図ることにより、安心してお願いしようという会員もふえるし、あるいはまかせて会員も、こういう研修があつて、いろいろなことを教えてくれるなら、私もやれそうだと。そういうことで、まかせて会員もふえるのではないかということで、事業仕分け以降、昨年度から研修の回数をふやしたり、内容を変えたりして、資質の向上を図っているところである。

木村幸男委員：事業仕分けで資質がそんなによくないというような評価があつたのか。

子ども未来課：よくないという評価はなかったが、さらに充実させていってほしいと。その充実にあつては、資質の向上というのが大事だということ。

土屋裕子委員：一番気になるところである。教育とか子育てを含め、質が求められている時代である。人と人なので、だれでもいいわけではないなと感じる。会員をただふやせば解決するようなことでもないだろうと思っていた。それを数字で目標値を立てて、その達成度を上げていくというのはどうかと実は思っていた。やはり満足度とか、利用した人がどうであったとか、数よりも質を上げる何か努力のようなものが数字で出てくればいいと思う。

青木孝輔委員：まかせて会員は何か資格みたいなもの、あるいは資格試験などはあるのか。

子ども未来課：まかせて会員になるには資格はない。ただ、実際に支援を行っていただく前に研修を必ず受けていただき、その終了後に実際に業務を行っていただく。

青木孝輔委員：研修を受けて、この人は不適格だという方もいるのか。

子ども未来課：研修の中では、それを見抜こうという努力は事務局では行っている。この業務には適合しないという人をその研修の中で見ていくことはやっている。

青木孝輔委員：それでは質は十分チェックできているのでは。結局、土屋委員がいうとおり会員の数よりも質が問題であれば研修の中で、チェックすれば大丈夫ではないのか。

子ども未来課：どこまでいったら十分というのは、なかなか難しいところである。少しでも高め、安心してファミリーサポートセンターに依頼をしていただき、支援する会員も安心して受けられるような状況をつくっていきたいと思っている。

木村幸男委員：現状では、クレームなどはないと解釈していいか。

子ども未来課：私どもに入ってくるようなものはほぼない。

事務局：先ほど土屋委員から意見があつたが、利用者の満足度は、数字を把握しているか。

子ども未来課：人数調査の中でファミリーサポートセンターもっており、昨年度実施したものにつ

いては、よかったという方が55.2%、普通という方が28.6%。おおむね高い評価を他の事業と比べてうけていると考えている。

青木孝輔委員：学童保育のクラブとファミリーサポートと関係は競合するものか。

子ども未来課：特に競合はしないが、例えば放課後児童クラブが終わった後の預かり、送迎とかを行っている。ファミリーサポートセンター事業は、保育園の送り迎えなども多い。使い方としては、ある意味短時間で、施設型の事業のすき間を埋めていただくような使い方が多い。

木村幸男委員：幾つかご意見出ているが、次の課題解決の方向性にも加えてご意見をいただきたい。

ここに記載しているのは、「多様な選択肢にゆだねられるようニーズをきちんと把握し、子ども・子育て支援事業計画に反映させ、計画の着実な推進を図る」、これはいいが、「地域の問題、学校、家庭、地域が連携して、社会を生き抜く力を持った子どもを育てる」は間違っていないが、直近では佐世保でもまたおかしな事件が起きている。子どもの生きる力というか、コミュニティの問題は非常に難しいものがあると思う。問題解決の方向性、記述されていることは、県教委などもしきりに言っているので、間違っていないのだが。報道では全部、校長を集めて会議をやると言っているが、あれで解決すると決して個人的には思わない。もちろん会議が無意味ではないが、コミュニティの問題、コミュニティ意識の希薄化というような問題もあるのでは。

青木孝輔委員：いろいろな一連の事件を見ている限り、レアなケースである。だからといって無人では図書館をあけておくことはできないと言っている。管理上の問題もあるが、何か起こるということは、非常にレアである。そのために子どもたちの自主性を殺すのは問題ないのか。

木村幸男委員：無人でもあけておいたほうがいだろうということか。

青木孝輔委員：別に学校の中だから、絶対安全のはず。別にずっと無人ではないし、人も頻繁に通ると思う。別に自分が本を読みたいなら、先生がいなくてもいいと思う。

だから、ファミリーサポートや学童保育などをどんどん積極的に進めて欲しい。

木村幸男委員：今話があった無人の図書室、県内では全部クローズされているということか。

教育総務課：所管課長が所用で席を外しているので、後ほど対応させていただく。

木村幸男委員：課題解決の方向性という点で他に意見があれば伺いたい。

土屋裕子委員：指標にファミリーサポート会員数の増員を挙げているが、構成する主要事業の中で、それを解決するための事業というのは、具体的にはどういうことなのか。指標が漠然としていて、事業の内容と指標がリンクするところが、わかりにくいので説明してほしい。

子ども未来課：指標欄にファミリーサポート会員数という目標がある。この施策について、事業がたくさん施策の中にあるが、構成する主要事業にファミリーサポートセンター事業がない。

ただ、これは主要事業であり、「こどもみらいプロジェクト」という大きな総合計画の事業の体系の中では、もちろんファミリーサポートセンターもこの施策も構成する事業として入っている。

ただ、今回の資料の中で、主要事業の中に入っていないため、非常にわかりにくくなっている。事務局：少し説明させていただく。資料の1の右側が政策・施策・事務事業の体系である。関連事業の中にファミリーサポートセンター事業の充実がある。これらを構成する事業の一部とはなっているが、主要事業としては考えられていないため、そのようなものをそもそも指標にしてよいかという点は、やはり議論が必要であると思う。

土屋裕子委員：やはりどう議論していいのかがわかりにくい。指標の数字と施策、事業がリンクしていないと判断が難しいのではないか。

事務局：そのとおりである。3次総に向けて整理していく必要がある。最も大事なものを主要事業と

し、それがわかる指標をつくっていくという考え方が必要であるため、3次総の指標の設定に生かしていきたい。

木村幸男委員：確かに代表指標とリンクしていない印象がある。

土屋裕子委員：関連事業というのは理解できたが関連事業と主要事業があり、指標が、関連事業に関係しているのは違和感がある。

事務局：意見は指標の適確性に記載してほしい。

子ども未来課：代表指標は、主要事業の達成度を表すことではなく、施策の達成状況、全体としての達成状況を判断するもの。この施策の方向性は、地域で子育て・子育てを支える環境づくりをするという、地域を巻き込んで協働でやっていくというような考え方だと思う。確かにファミリーサポート事業が主要事業にはなっていないが、ファミリーサポートは何千という数であり、事業自体が地域力を判断する指標として採用されたのではという印象を持っている。

木村幸男委員：意見は指標の適確性にも踏み込んでいるかもしれないが、私も感じていた。「子育て・子育てを、『地域で支援』するという施策に対し、いずれも適切な指標である。」と記載している。確かに学校応援団などは地域で支援、一番具体的な例としては非常にいいと思う。

この課題の原因と解決の方向性では、コミュニティの問題が出てきている。指標の適確性の意味であれば、学校応援団が地域子育ての一部でしかないという意味では、少しちぐはぐな印象を受ける。

コミュニティの希薄化、社会を生き抜く力、心の教育という一連のことと、代表指標とは関係ないのではないか。それに類することは直接的には出ていない。むしろ3次総では、指標は1つでも2つでも3つでも、数は限定できないのではないかと。仮に3つとしたら、学校応援団、ファミリーサポートみたいに非常にとらえやすく実施しやすいものがあったらいいが、1つくらいは具体的な活動や施設に関係のない心の教育、コミュニティの希薄化など、大きく横たわっている地域の問題も代表指標の中の一つにうまく取り込んだほうがいいのではないかとと思う。

土屋裕子委員：「子どもに関する活動に参加している市民の割合」というのは、具体的にはどういう方たちを示すのか。カウンセラーとか、いわゆる今までの既存の教育者以外の方たちが、教育とか子どもの子育て・子育てにかかわっているかということか。

教育委員会事務局：企画課のほうも総合計画を策定するに際して行ったアンケートだが、具体的には、PTA、青少年健全育成活動、こども会、学校応援団、部活動の指導、コーチ、一時保育、ファミリーサポートセンターの会員などの保育支援活動、それ以外にその他という項目がありまして、そういうものが該当している方として挙げていただいた指標である。

土屋裕子委員：職にしている方ではなくてという意味か。

教育委員会事務局：地域の活動としてということ。

土屋裕子委員：図書館の司書さんも同じか。

教育委員会事務局：図書館の司書は、多分ここには入っていないのではないかとと思う。

土屋裕子委員：ファミリーサポートの会員数と、この参加している市民の割合でかぶっているところはあるといふことでよいか。

教育委員会事務局：そのとおり。

土屋裕子委員：そうすると、1と2の指標が同じような方向という感じがする。指標の挙げ方をもう少しバランスよくしていただくと、協議しやすいという印象を持った。

学校教育課：学校図書館を無人でもあけておいたほうがいいのかというご意見でよいか。

やはり学校としては、無人のときにはあけられない。なぜなら、例えば地震、天災が起きたときに、子どもたちが今どこにいるのかというのを把握し切れないこともあるし、いろいろなお子さんがいるので、授業中にいなくなってもう入り込んでいるのかもしれない、また人がいないであけておくと、隅のほうに入っていることがあると、けがをしてもわからないということがあり、理科室や音楽室も同じであるため、そういうことはできかねる。

青木孝輔委員：全校、静岡市は全部そうなっているということですね。

学校教育課：そのとおり。

青木孝輔委員：県下も大体そうか。

学校教育課：同じような傾向だと思う。

ただ、学校司書がこれだけ配置されている静岡市は先進的であるため、ほかのところは本当に苦慮されているのではないかなと思う。

青木孝輔委員：安全であるはずの学校で、入っちゃいけないところがあるのは少し残念な気がする。

学校教育課：理科室もそうであり、本当に危険な場所である。

青木孝輔委員：理科室はわかる。どうして図書室が危険なのか。

学校教育課：危険ではなく死角が多いということ。大人の目が届かないところは、やはり子どもたちは入らないようにというのは通常の考えである。

木村幸男委員：それは全国ほぼ共通したスタンダードなのか。

学校教育課：全国調べたわけではないが、子どもたちの安全から考えて、通常の判断だと思う。

事務局：現実的にはいつ子どもは図書室に入れるか。

学校教育課：図書委員がいる朝となる。

事務局：図書委員とは。

学校教育課：生徒や児童、図書の担当の先生がいる。

事務局：子ども同士でもいいのか。

学校教育課：子ども同士の場合があるが、必ず先生が通るようになっており、見届けをする。

事務局：朝と昼休みは空いているのか。

学校教育課：あいている。

事務局：放課後は。

学校教育課：放課後も図書委員がいるので、必ず担当の先生も見回っている。学校司書が103校あり、昼休みも入れると5時間ぐらいい滞しているの、あいている。

事務局：授業中は当然行かないので、子どもが移動できる時間帯はあいているという解釈でいいか。

学校教育課：あいていると考えてよい。ただ、修学旅行など特別な場合を除き、極力あけるようにはしているが、通常は大人や人がいなければあけられないがしまっている時間が多いわけではない。

木村幸男委員：今までのイメージだと、しまっている時間が多いような印象であるが。

学校教育課：それはない。

木村幸男委員：むしろしまっている時間のほうが非常に少ないとうことでよいか。

学校教育課：そのとおり。学校司書が配置されていない学校がまだあるので、その学校は閉ざされている時間が多い。そういうときは担任がついていく。

青木孝輔委員：トイレなどについてくるのか。

学校教育課：ついていかない。トイレは地震が起きたときには、必ず職員は点検するようにしている。

青木孝輔委員：ならば図書館も点検できないか。

学校教育課：教室前のトイレは必ず点検する。図書室も点検するが、本当に逃げなければいけない場合あけている箇所が多ければ多いほど点検箇所が多くなり、教員の命も危ない。

青木孝輔委員：50年前、60年前の中学校、小学校とは全然違う状況になっている。

ファミリーサポートは結構全国的にもあるらしい。738市町村のデータでは、46万6,000人の依頼会員に対して、提供会員は12万3,000人であり、やはり地域で面倒を見るということ。昔は学校でほぼ完結し、あとは地域だった。今は時代がファミリーサポートセンター、学童保育などになったということ。

木村幸男委員：「地域での子育てと子ども自らの子育てを支援するまちづくり」では3つの代表指標があるが、主要事業、指標の適確性、3次総に向けた意見などで何かあれば発言願いたい。

土屋裕子委員：流れとしては妥当だが、学校という教育機関と地域の子育て、子育て支援の課題がわかるようにしたらいいと思った。学校には多くの問題があり、それをファミリーサポートなど、地域で子どもたちを支援する人をふやせば解決になるのという背景などを明確にしたらいい。

木村幸男委員：3次総に向けてとなると、方向性や原因に記載されているがコミュニティ意識の希薄化、地域、家庭といった、学校や学校を応援する組織や施設とは別であるため、その辺を3次総では指標を組み込むなり、問題意識の方向性を明確に市民と共有していきなりしてもらいたい。心の教育が言われてもう10年ぐらいたつ。最初は現場が混乱したと聞いている。家庭・地域のあり方を学校と先生が背負うべきものだとは思わないが、何かできたらと考えている。

教育総務課：施策の「地域での子育てと子ども自らの子育て」ご審議いただいたが、施策には、「地域での子育て」と、「子ども自らの子育て」の2つの施策があり、指標・達成状況・代表指標は、すべて2次総がベースとなっている。まだ2次総の段階では体系が整理されていなかったので評価するのに無理が生じている。今後、3次総の施策評価をするときは、主要事業・施策・政策の指標を整理していきたいと思う。

木村幸男委員：ここで暫時休憩とする。

## 《休憩》

### (2) 政策評価 [40分]

ア 政策「未来を築く元気な子どもをみなで支え、大切にすまのまちの実現」

(ア) 内部評価の説明 [子ども未来課]

(イ) 「政策の課題と原因」の再評価

(ウ) 「課題解決の方向」の再評価

(エ) 「指標の適確性」の再評価

(オ) 「構成する施策」の再評価

(カ) 「その他」

木村幸男委員：会議を再開する。次に政策「未来を築く元気な子どもをみなで支え、大切にすまのまちの実現」を議題とする。まず内部評価の説明をお願いします。

## 《子ども未来課説明》

木村幸男委員：次に勉強会の報告を事務局より説明願いたい。

#### 《事務局説明》

木村幸男委員：では政策の課題と原因、問題解決の方向性、指標の適確性の順に進めていく。

青木孝輔委員：「安心して子育てできるまちの実現には、市民の関心が高い待機児童問題の解消が不可欠である。」、また原因として「市民ニーズの拡大や多様化に施設整備等の対応が追い付いていない。」とあるが、施設がなくても子どもたちが育つところがあればいい。ただ、それをやるだけの資質を持った人たちの養成とかソフト関係を充実することが必要だと思う。

課題の解決として、原因の再評価としては、妥当ではないと思う。

木村幸男委員：資料で気になったのは、もちろん数値は絶対必要だが、子育てだけじゃなく世代によって反応が全然違う。世代の問題、医療、出産などのテーマは、地域の格差がある。

子ども未来課：この指標は、企画課が総合計画策定のためのアンケート調査をベースにしており、細かい圏域はわからないが、行政の区別、地域別、男性、女性の年代別などがあり、地域的には行政区別と地域別で、市街地と中山間地域と分かれている。ちなみに、全体として中山間のほうが安心して子育てできると感じる方のほうが多く、そう思うと答えた人が、市街地18.3、中山間22.6、どちらかといえばそう思うが、市街地46.8、中山間48.4である。

青木孝輔委員：私も昔、中山間地に住んでいたが、このデータは確かに妥当だと思う。

子ども未来課：子ども・子育て支援関係の諸施策を体系的に計画づける事業計画について、圏域設定は14圏域あり、行政のスタンスとしては、地域間格差はなるべくないようにしたい。なかなかハード的なものは難しい部分もあるが、やはりそれぞれの地域性があるので、ソフトサービスでカバーすることも十分考えられると思う。

木村幸男委員：すべてのものを全部データで要求するのは、非常に酷である、代表的なものは例示としても指標が1つだけというのはいかがか。

子ども未来課：薄まってしまうほか、傾向が見えない場合があるので顕著な場合には、サブの指標なども場合によっては必要だと思う。

土屋裕子委員：私としては、やや妥当さみ。これは子育て・子育て、子どもの対象というか、0歳から18歳の子どもや、それを取り巻く環境は広い範囲であり、人生の中でも18歳までは、すごく大事な時期だと思う。先ほどの学校の問題も含め、やはり子どもの育っていく環境は、とても大事だと私は感じているので、市民の関心が特に高い待機児童問題の解消が不可欠、不可欠なのは絶対であるが、子どもの環境を考えるとそれだけではない気がする。少し幅広く、教育全体、地域の中での課題が一つほど上がっていたほうが説得力はあると思う。

子ども未来課：確かにそのとおりで感じている。政策全体が非常に幅広い対象としており、しかも、年齢階層が広い。対象となるお子さん、保護者、それを取り巻く環境を構成する方々となる。施策の方向性は2つあったが子育て支援にちょっと特化しすぎたと課題認識がある。はじめは、複数の課題設定についてどうかと考え一本に絞ったが、複数課題設定ができるのであれば検討していきたい。

木村幸男委員 2次総自体が分類できていなかったため、抜けているものもあり無理はある。

私は静岡市の男性電話相談事業に3年かかわっており、現場の経験からすると、多いのは事件と

してDV、性的な問題などいろいろあるが、大半の相談者が抱えているのは生育歴の悲劇がある。どういう環境で育ったか、家庭、親御さんのこと、地域のこと。そこですり込まれた経験を背負いこんできて、それが後々になってから出てきているのが大半である。それを考えると、本当に政策課題の「未来を築く元気な子どもをみなで支え、大切にすまちの実現」は、対象的には0歳から18歳までであるが、子ども未来課の守備範囲かもしれないが、1課だけの問題ではないのでは。

子どもは親や環境を選択できないから、「みなで支え、大切にすまち」は、子どもの問題じゃなく、大人の問題だと思う。3次総では、本当に子どもを救っていくための社会環境を大人がどうつくっていくのかというものを考えて欲しい。

子ども未来課：課題と原因、課題解決の方向については、整備しておく必要がある。全体を俯瞰するような課題認識に努めていきたい。

木村幸男委員：学校応援団は聞いている範囲では、すべての学校がそうではないが、先生が忙し過ぎるから、父兄に丸投げしており、ノータッチとなっている。手伝う父兄たちも教育のプロではない。教育を何もわかっていなくて、例えばお菓子づくりなど、いろいろやっているらしいが、困ってしまうような話は、時々お母さん方から聞いている。

教育総務課：確かに先生の多忙化は、紛れもない事実である。そういう中で、基本的には学校応援団は、学校でこれだけのことを手伝ってもらいたいという要請に基づいて、朝と帰りの見守り、交通指導、花壇に何か植える、環境整備などをやっている。最終的には、ボランティアの方々に依頼すれば、自主的にやってもらえることが最終形であり、そうなれば、先生の多忙感というものもだんだん減ってくる。今、過渡期であるため、先生が間に入らなければならないということはある。最終的に学校で要請があれば、ボランティアでも自主的にノウハウを身につけてやってもらうという最終形ではあるが、確かに先生方の多忙感というのは紛れもない事実である。

青木孝輔委員：その先生方の多忙ということについて聞きたい。今から50年も前であればクラスに六十四、五名いた。今、人数は60%ぐらいであり、それで多忙と言うがどこが変わったのか知りたい。

教育総務課：一般的に言われているのは、例えばいじめの問題や、生徒一人一人がいろいろな行動をする子がふえている。あるいは親のいろいろな要求、いろいろな考え方をを持った親の方がいる。例えば先生がこう言えば、同じ方向を向いているような時代でなくなり、いろいろな考えを持った方がいる。そういう方々に丁寧にお一人お一人親御さんと話をしている。そういう事情が出ていると一般的には、言われている。

土屋裕子委員：社会全体が変わっていると思う。社会が全然違って、高校を卒業すれば就職ができる、その昔は、中学を出て働いていたような時代。そうではなく、学校へ行けば、勉強を教えればいいという時代ではなく、家庭でできないことを学校に依存したり、客観的に見ていけば、学校の子どもたちに教えること以外に、例えば研究発表、試験、授業以外に雑務のようなことをしながら、次のステップを踏んでいくので、やはりすごく大変だと思う。

学校教育課：やはり昔は、ある程度同じ価値観で同じような授業でやっていたと思う。まず家庭で先生の言うことを聞きなさいという前提の中で、先生1人に対して、まず子どもたちが耳を傾けるところから始まっていたように思う。ただ、価値観が多様化する中で、一人一人の子どもたち、あるいはその保護者が学校に求めるものが変わってきている。また、一人ずつそれぞれ持っている力、それぞれに合わせた授業をしていく。そういう意味では、生徒数は減ったかもしれないが、個々に対する対応という点では、より細かな対応が求められているという部分は実感している。

青木孝輔委員：昔はそうじゃなかったということ。昔は、50年前の授業は、六十何人いたが、問題を

出してできない、できるというだけだった。今は、三十何人、四十何人でも、あなたはこれを解きなさい、君はこれだけとやっているため多忙となったということか。

学校教育課：それがすべてだとは思わないが、それ以外の要求は確かにふえている。

そういう意味では、昔の先生が行っていた、まず子どもたちに力をつけて勉強をしっかりと世の中に出ていきましょうというのではなく、それぞれに合わせた形の指導をしていかなければいけない、いろいろな側面から要求されているというのは、実態としてあると思う。

青木孝輔委員：どうして聞いたかと言う、結局、プロジェクトに全部、関係してくる。昔は先生が大体面倒を見ていたが、それだけ多忙だからということ。

土屋裕子委員：やることが多過ぎることは直結しないのでは。

学校教育課：多忙ばかりではなく、それぞれの専門性が求められている状況にあると思う。

木村幸男委員：未来を築く子育ての問題についてはいかがか。

特になければ本日に議事はこれで終了する。

署名 静岡市行財政改革推進審議会

会長 曾根正弘